

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推奨種別(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民へ支援を行うとともに、地域における消費活動の喚起や地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する。市内に在住者に10,000円分の商品券を5,000円(プレミアム率100%)で販売する。 ②委託料 ③プレミアム分 315,000千円(5,000円×63,000部)、事務費(手数料、人件費、印刷製本費、賃借料、広告料、通信運搬費、消耗品費等) 27,064千円 ④市民及び市内事業者	R8.1	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業補助	①エネルギー価格・物価高騰による影響を受けている水道利用者の負担軽減を図るため、官公署を除くすべての水道利用者の水道基本料金を2ヶ月間半額減免する。 ②伊賀市水道事業会計に繰り出し、水道基本料金の減免に要する費用を交付対象経費とする。 ③水道基本料金減免経費 37,249千円、システム改修等 916千円 37,249千円/月(水道基本料金)×2ヶ月分×50%(半額減免)＝37,249千円 ④伊賀市水道事業会計(公共団体が管理、運営する施設を含まない)	R7.10	R8.2
3	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	伊賀鉄道電力料金高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰による影響を受ける市内に本社を有する鉄道事業者の負担軽減を図るため、市内唯一の鉄道事業者である伊賀鉄道の運営に係る電力料金高騰相当分に対して補助を行う。 ②助成金 ③伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金 14,136千円(当該月の電力料金単価(kWh)-基準単価17.3円kWh)×当該月の電力使用量 ④伊賀鉄道株式会社(市内に本社を有する鉄道事業者)	R8.1	R8.3
4	④消費下支え等を通じた生活者支援	公共交通利用者支援事業	①エネルギー価格・物価高騰等に伴う家計支援として、鉄道(伊賀鉄道除く)・バス等の公共交通機関を通学定期券等により利用する市民に対し助成を行う。 ②助成金交付に係る経費 ③助成金 70,850千円(通学定期券購入費×1/2、新規JCOCA通学定期券を購入した際のデボジット)、事務費(印刷製本費、手数料、消耗品費等) 643千円、会計年度任用職員人件費 2,820千円 ④鉄道(伊賀鉄道除く)・バス等の公共交通機関を通学定期券等により利用する市民	R8.1	R8.3
5	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障害福祉サービス事業者等安定運営支援事業	①エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている障害福祉サービス事業者等の負担軽減を図るため、障害福祉サービス事業者等に対して光熱費やガソリン等燃料費及び食料費等の支援を行う。 ②支援金交付に係る経費 ③支援金 13,788千円(物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援補助金を除いた金額の一部(予定))、事務費(消耗品費等) 100千円、会計年度任用職員人件費 3,543千円 ④障害福祉サービス事業者等	R7.4	R8.3
6	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険サービス事業者等安定運営支援事業	①エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている介護保険サービス事業者等の負担軽減を図るため、介護保険サービス事業者等に対して光熱費やガソリン等燃料費及び食料費等の支援を行う。 ②支援金交付に係る経費 ③支援金 68,340千円(物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援補助金を除いた金額の一部(予定))、会計年度任用職員人件費 3,543千円 ④介護保険サービス事業者等	R7.4	R8.3
7	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	私立保育所等運営支援事業	①エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている私立保育園、私立幼稚園及び認定こども園の負担軽減を図るため、特定教育・保育施設運営事業者等に対して光熱費やガソリン等燃料費等の支援を行う。 ②支援金 ③支援金 6,653千円 (電気料金 3.38円/kWh×使用量) (都市ガス料金 34.72円/m ³ ×使用量) (LPガス 1,454.90円/10m ³ ×使用量) (送迎バス(ガソリン) 25.90円/1L×使用量) (送迎バス(軽油) 20.50円/1L×使用量) ④特定教育・保育施設運営事業者等	R7.4	R8.3
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	低所得世帯に対するプレミアム付商品券事業	①エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている低所得世帯に対し、1世帯当たり10,000円分のプレミアム付商品券(購入費5,000円+プレミアム分5,000円)を配布する。(№5プレミアム付商品券事業)と共同実施) ②商品券購入費及び事務費 ③プレミアム付商品券購入費 75,000千円(5,000円×15,000部)、事務費(通信運搬費、委託料(システム開発、封入封緘業務)、人件費、消耗品費、印刷製本費等) 18,123千円 ④R7住民税非課税世帯若しくは住民税均等割のみ課税世帯の世帯主	R8.1	R8.3
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等運営支援事業	①エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている病院及び有床診療所の負担軽減を図るため、光熱費等の支援を行う。 ②支援金 ③支援金 14,164千円(物価等高騰分のうち、他機関が交付する物価高騰対策支援補助金を除いた金額の一部(予定)) ④市内に所在する病院及び有床診療所	R7.4	R8.3
10	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業会計繰出(医療機関等運営支援事業)	①エネルギー価格・物価高騰等による影響を受けている上野総合市民病院の負担軽減を図るため、光熱費等の支援を行う。 ②伊賀市病院事業会計に繰り出し、支援金交付に係る経費を交付対象経費とする。 ③支援金 18,771千円 ④上野総合市民病院 特定事業者等支援に係る公表内容: https://www.city.iga.lg.jp/0000011783.html (予定)	R7.4	R8.3